

年度経営計画

4年度分

鳥取県信用保証協会

1. 経営方針

(1) 業務環境

1) 鳥取県の景気動向

県内経済状況は、新型コロナウイルスのオミクロン株（以下、「オミクロン株」という）の急速な感染拡大により持ち直しの動きに足踏みがみられる中、原材料価格や原油価格高騰も収まらず依然低迷が続いています。

また、雇用状況においては、一部に新型コロナウイルス感染拡大前の水準を上回るなど持ち直しの動きがみられるなど、有効求人倍率は引き続き高水準で推移しており人手不足が継続しています。

2) 中小企業者を取り巻く環境

製造業では、電子部品・デバイス、電気・情報通信機械が半導体不足等の供給面の制約により、生産活動が不安定な状態になっています。また、一般食料品、木材・木製品、生コン、金属製品関連では原材料価格の値上がりが収まらず、価格転嫁もできない状況が続いています。

非製造業では、飲食、小売、サービス関連、観光で景況が持ち直しつつあったものの、オミクロン株の感染拡大により急速に落ち込んでいます。また、運輸においては原油価格高騰に加え、ディーゼル車に必要な尿素水（アドブルー）の値上がりの影響も受けています。

一般的には新型コロナウイルスの感染状況とともに、ウクライナ情勢による株式市場の混乱やエネルギー、原材料価格の上昇による景気回復への深刻な懸念等、先行きは全く予測できない状況となっています。

1. 経営方針

鳥取県信用保証協会

(2) 業務運営方針

「未来を拓く考動を、あなたとともに。」をコンセプトに掲げる当協会は、長引く新型コロナウイルス感染症によって深刻な影響を受けたお客さまに対し、積極的に金融仲介機能を発揮するとともに、コロナ禍の克服へ向けた支援を全力で取り組みます。

また、加速する生産年齢人口の減少や超高齢社会の到来など経済社会情勢の変化が及ぼす経営課題は多様化、複雑化しています。これらの難題に前向きに取り組むお客さまにしっかりと寄り添い、事業や雇用等を守って行くための経営改善・事業再生・事業転換の支援に取り組みます。

併せて、地球規模の課題である脱炭素化、SDGsの実現やDXなどデジタル技術を活用して生産性向上、競争力強化など新たな投資に取り組むお客さまを積極的に後押しします。

そのために、職員のさらなるスキルアップを図るとともに、地方自治体・地域の金融機関・関係支援機関・外部専門家とこれまで以上に連携、協働し実効性のある支援の取り組みを推進します。

回収においては、個々の実情に応じた早期の回収方針の見極めと進捗管理の徹底により、効率化・最大化を図ります。

DX：デジタルトランスフォーメーション（幅広いデジタル技術の融合による、よりよい社会への変革）

2. 重点課題

【保証部門】

(1) 現状認識

長引くコロナ禍により経営に影響を受けたお客さまに対し、ポストコロナも見据えた取り組みを力強く後押できるよう保証支援を積極的に展開していく必要があります。

(2) 具体的な課題

- ①お客さまのニーズに対応した保証支援の推進
- ②事業性評価を基にした保証支援の推進
- ③金融機関との連携と適切なリスク分担による保証支援の推進

(3) 課題解決のための方策（上記①～③に対応）

- ①お客さまの経営状況を面談等により継続的に把握し、資金ニーズの変化を捉え適切な保証制度を提供するとともに、柔軟なリスケジュール対応により資金繰り支援に努めます。
- ②お客さまの経営環境や経営課題の実態把握に努め、事業性評価を基に新たな可能性・将来性を積極的に支援する保証の提供に努めます。特に、国・県の政策保証制度、返済方法を期日一括型とした資本性に近い資金の利用促進を図ります。
- ③金融機関との対話や情報交換を継続し、さらなる連携体制の構築を図ります。また、保証付融資とプロパー融資とを柔軟に組み合わせながら適切にリスク分担を行い、お客さまの経営の持続的な発展に向けた取り組みを力強く後押しします。

2. 重点課題

【 期中管理・経営支援部門 】

(1) 現状認識

コロナ禍の克服に向け、ビジネスモデルの見直し等の必要性が高まっている中、多様化し複雑化する経営課題の解決のため、お客さまに寄り添って共に考え行動する伴走型の経営支援を効果的に実施していくことが求められています。

(2) 具体的な課題

- ①お客さまの経営課題の早期把握
- ②経営課題に対する効果的な経営支援の実施
- ③創業、事業承継支援の継続的な実施
- ④経営支援の効果測定

(3) 課題解決のための方策（上記①～④に対応）

- ①金融機関が行うモニタリングに基づく業況報告書を活用し、お客さまへのフォローアップを継続的に行うことで、経営課題を早期かつ的確に把握します。
- ②お客さまのビジネスモデルの再構築、財務基盤の改善のため「経営支援連携プログラム」に基づき、メソッドアドバイザー（専門家）派遣制度の活用や、金融機関をはじめ、とっとり企業支援ネットワーク、鳥取県中小企業活性化協議会等の関係支援機関と連携して伴走型の経営支援に努めます。
- ③中小企業者数の減少等の課題に対応するためのセミナーを開催するとともに、商工団体、鳥取県事業承継・引継ぎ支援センター等の関係支援機関と連携し積極的に創業・事業承継の支援に努めます。
- ④令和6年度からの経営支援の効果測定開始に向けて、経営支援に関するデータの蓄積を進めるとともに試験的にデータ分析、検証を行います。

2. 重点課題

【回収部門】

(1) 現状認識

長引くコロナ禍の影響による収入の減少をはじめ、担保や保証人に過度に依存しない保証の浸透、破産等の法的整理、関係人の高齢化など回収を取り巻く環境は依然厳しい状況が続く中、お客さまの現状を的確に把握したうえで、個々の実情に合わせた積極的かつ効果的な回収を図っていく必要があります。

(2) 具体的な課題

- ①個々の実情に応じた効果的な回収と進捗管理
- ②事業再生に向けた支援への取組
- ③合理的な早期解決と業務の効率化

(3) 課題解決のための方策（上記①～③に対応）

- ①代位弁済時の初動調査を徹底するとともに、お客さまの現状を把握したうえで個々の実情に合わせた回収方針を策定し、効果的な回収を図ります。返済については、お客さまの利便性向上を図るため、電子マネー等による払込にも対応していきます。
また、お客さまと継続した交渉を重ねることによって、進捗管理の徹底を図ります。
- ②面談、決算書の徴求等により経営状況の把握に努め、経営支援部門と連携し、求償権D D S、求償権消滅保証等の活用による事業再生支援を行います。
- ③「一部弁済による連帯保証債務免除ガイドライン」、「経営者保証に関するガイドライン」を積極的に活用し、連帯保証人の生活再建および経営者の再起にも配慮した回収方針を策定することにより、返済意欲を喚起し、回収の最大化を図ります。
また、早期管理事務停止や求償権整理などの管理業務の効率化も引き続き図っていきます。

【その他間接部門】

(1) 現状認識

お客さまから常に信頼される存在として、地方創生の基盤である地域経済の発展に貢献していくためには、自らの職場環境を整備するとともに、職員の資質向上に努め、経営基盤を維持・強化していく必要があります。

また、お客さまの利便性向上のための情報発信を積極的に行うことや、保証協会の認知度を高めるための広報活動により、お客さまにとって利用しやすく、信頼される保証協会であり続けることが重要です。

(2) 具体的な課題

- ①コンプライアンス態勢の維持・継続
- ②情報発信・広報活動の強化
- ③CSR（企業の社会的責任）活動の充実・SDGs（持続可能な開発目標）への取り組み
- ④IT・デジタル化の推進
- ⑤BCP（事業継続計画）の強化
- ⑥効果的な研修による職員の資質向上
- ⑦働きやすい職場環境の整備

(3) 課題解決のための方策（上記①～⑦に対応）

- ①コンプライアンスプログラムの継続的な実施と検証により、コンプライアンス意識の高い職場の風土づくりに努めます。
- ②お客さまの利便性向上を図るための効果的な情報発信と、保証協会の認知度を高めるための積極的な広報活動に努めます。
- ③CSR活動の継続や、SDGsへの取り組みにより、地域住民の一員として社会への貢献に努めます。
- ④お客さまのデジタル化へのニーズを的確に捉え、業務の電子化に向けた整備を進めることにより、事務の簡素化・効率化に努めます。
- ⑤これまでのBCPの運用徹底を継続し、感染症や大規模災害など新たな脅威に備え、事業継続体制の強化に努めます。
- ⑥リモート研修を積極的に活用した効果的かつ効率的な外部研修や内部研修の実施により、職員の資質向上に努めるとともに、専門的知識を有する中小企業診断士や、全国信用保証協会連合会信用調査検定による経営アドバイザー等の資格取得を推進します。
- ⑦働き方改革を推進し、ワークライフバランスや職場コミュニケーションの充実を図るとともに、イクボス・ファミボス宣言のもと、職員一人ひとりが働きやすい職場環境づくりに努めます。

3. 事業計画

鳥取県信用保証協会

(単位：百万円、%)

	金額	対前年度 計画比	対前年度 実績見込比
保証承諾	36,000	66.7	80.0
保証債務残高	232,500	93.9	94.1
保証債務平均残高	239,750	96.7	97.0
代位弁済	4,000	80.0	277.2
実際回収	550	68.8	111.1
求償権残高	1,350	88.4	173.1

積算の根拠(考え方)
<p>○保証承諾は、主要制度の見込額に当協会の推進意図を加味した。</p> <p>○債務残高・平残は、承諾・代弁・償還により求めた。</p> <p>○代位弁済は、承諾年度別代弁発生ピッチ及び前年度末要代弁見込額等より推定した。</p> <p>○実際回収は、代弁年度別回収ピッチ及び積上げ回収見込額に回収実績を加味した。</p> <p>○求償権残高は、期首求償権・代位弁済・回収・償却見込額から求めた。</p>

4. 収支計画

(単位：百万円、%)

	金額	対前年度 計画比	対前年度 実績見込比	保証債務 平残比
経常収入	2,603	97.9	96.2	1.09
保証料	1,733	102.2	97.0	0.72
運用資産収入	224	104.7	98.7	0.09
責任共有負担金	167	85.6	79.1	0.07
その他	479	86.9	99.0	0.20
経常支出	1,667	91.6	102.0	0.70
業務費	646	100.8	110.1	0.27
借入金利息	0	-	-	-
信用保険料	1,012	86.4	97.1	0.42
責任共有負担金納付金	0	-	-	-
雑支出	9	128.6	180.0	0.00
経常収支差額	937	111.8	87.3	0.39
経常外収入	5,067	97.6	194.0	2.11
償却求償権回収金	66	62.9	91.7	0.03
責任準備金戻入	1,648	110.7	111.5	0.69
求償権償却準備金戻入	246	105.6	100.0	0.10
求償権補填金戻入	3,099	92.1	440.2	1.29
その他	8	-	7.1	0.00
経常外支出	5,299	92.1	187.6	2.21
求償権償却	3,300	86.7	301.4	1.38
責任準備金繰入	1,565	105.3	105.6	0.65
求償権償却準備金繰入	432	93.5	175.6	0.18
その他	2	100.0	200.0	0.00
経常外収支差額	-232	-	109.4	-
制度改革促進基金取崩額	0	-	-	-
収支差額変動準備金取崩額	0	-	-	-
当期収支差額	705	259.2	81.9	0.29
収支差額変動準備金繰入額	352	258.8	81.9	0.15
基金準備金繰入額	353	259.6	81.9	0.15
基金準備金取崩額	0	-	-	-
基金取崩額	0	-	-	-

積算の根拠(考え方)
○保証料 前年比見込の平残比と令和4年度の保証承諾見込等を加味し、見込んだ。
○運用資産収入 債券運用については、償還分の再投資を加味し、見込んだ。
○求償権補てん金戻入 過去の補填率の実績やセーフティ保証の代弁見込額等を加味し、見込んだ。
○保険料 前年比見込の平残比と令和4年度の保証承諾見込等を加味し、見込んだ。
○求償権償却 自己償却については、過去5年間の平均比率を基準にし、見込んだ。
○責任共有負担金納付金 令和3年度の納付金額の算出にあたり用いられた令和2年度の平均てん補率を参考として見込んだ。
○経費 今年度は特に大きな経費増は見込んでいない。
○制度改革促進基金取崩 令和元年度に全額取崩済。

5. 財務計画

鳥取県信用保証協会

(単位：百万円、%)

		金額	対前年度 計画比	対前年度 実績見込比
年金融 中機 出関 え等 ん負 金担 ・金	県	0	-	-
	市 町 村	0	-	-
	金 融 機 関 等	0	-	-
	合 計	0	-	-
基 金 取 崩		0	-	-
基金準備金繰入		353	259.6	81.9
基金準備金取崩		0	-	-
期 末 基 本 財 産	基 金	4,537	100.0	100.0
	基金準備金	7,869	109.0	104.7
	合 計	12,406	105.5	102.9

制度改革促進基金取崩	0	-	-
制度改革促進基金期末残高	0	-	-

収支差額変動準備金繰入	352	258.8	81.9
収支差額変動準備金取崩	0	-	-
収支差額変動準備金期末残高	4,149	109.9	104.7

(単位：百万円、%)

		金額	対前年度 計画比	対前年度 実績見込比
国からの財政援助		0	-	-
基金補助金		0	-	-
地方公共団体からの財政援助		843	95.3	104.1
保証料補給 (「保証料」計上分)		320	111.1	99.4
保証料補給 (「事務補助金」計上分)		444	85.7	96.9
損失補償補填金		79	100.0	263.3
事務補助金 (保証料補給分を除く)		0	-	-
借入金運用益		0	-	-

積算の根拠(考え方)
○保証料補給 県制度資金のうち、対象保証制度の令和4年3月末の残高見込に令和4年度の承諾見込等を加味し算出した。
○損失補償補填金 令和4年度の対象資金代弁率等を参考に見込んだ。

6. 経営諸比率

鳥取県信用保証協会

(単位：%)

項目	算式	比率	対前年度計画比 増減	対前年度 実績見込比増減
保証平均料率	保証料収入／保証債務平均残高	0.72	0.04	0.00
運用資産収入の保証債務平残に対する割合	運用資産収入／保証債務平均残高	0.09	0.00	0.00
経費率	経費【業務費＋雑支出】／保証債務平均残高	0.27	0.01	0.03
(人件費率)	人件費／保証債務平均残高	0.17	0.00	0.01
(物件費率)	物件費【経費－人件費】／保証債務平均残高	0.10	0.00	0.02
信用保険料の保証債務平残に対する割合	信用保険料／保証債務平均残高	0.42	-0.05	0.00
支払準備資産保有率	(流動資産－借入金)／保証債務残高	9.15	0.56	0.54
固定比率	(事業用不動産＋建設仮勘定)／基本財産	2.12	-0.24	-0.13
基金の基本財産に占める割合	基金／基本財産	36.57	-2.34	-1.07
求償権による基本財産固定率	(求償権残高－求償権償却準備金)／基本財産	7.40	-1.74	2.98
		1,350	-178	570
基本財産実際倍率	保証債務残高／基本財産	18.74倍	-1.75	-2.50
代位弁済率	代位弁済額(元利計)／保証債務平均残高	1.67	-0.35	1.09
回収率	回収(元本)／(期首求償権＋期中代位弁済(元利計))	2.72	-0.30	-1.34

(注) 1. 基本財産とは、決算処理後のものとする。

2. 基本財産固定率欄の下段には、計算根拠となる各年度末ごとの求償権残高の実数(単位：百万円)を記入する。